

資料3 国の防災基本計画(地震等)修正への対応について

NO.	防災基本計画の修正 (内閣府 H23.12公表)		課題の検討	岐阜県の対策・体制 の検討	震災対策検証委員会 の提言と対応	追加・強化	国の動向を踏まえた岐阜県の新たな対応		
							方針	時期	担当
1	地震編	想定	科学的知見に基づく地震調査と想定 (あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定)	科学的知見、研究を県の被害 想定に活用	(提言)地震被害想定調査の見直し	○地震の想定震源域、規模拡大の検討【強化】(H24当初)	H24 下半期	危機 管理	
2		広域 連携	居住地以外の市町村に避難する被災者に対する支 援体制整備	市町村域を越える調整	(提言)広域避難の仕組みづくり	○「広域避難基本方針」の策定【強化】 ・広域避難の際の被災者支援(情報、サービス)対策を盛り込む	H23年 度内	危機 管理	
3			大規模災害時における広域応援体制の確立	県域を越える調整	(提言)広域応援体制の確立 →中部9県1市における応援体制の見直し	※引き続き、全国知事会の動向を踏まえ、9県1市で協議	—	危機 管理	
4			遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結の 考慮	協定の締結と連携強化	(提言)遠方の地方公共団体との協定 →鹿児島県との災害時応援協定締結(11月)	※引き続き、協定に基づき連絡会議や、相互の訓練に参加	—	危機 管理	
5			液状化	液状化対策 (地盤データベース化、国民への適切な情報提供)	地盤データベース化 ・県民への情報提供	(提言)液状化危険度調査の見直し →被害想定調査【9補・H24当初】	○被害想定調査の修正【強化】 ・500m→250m四方に細分化	H24	危機 管理
6		防災 教育	防災知識の普及 (防災教育の実施、地域コミュニティの防災体制の充実、 大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝える重要性)	防災教育の推進 ・災害伝承の推進	(提言)学校での防災教育の推進 →防災教育推進事業【H24当初】 (防災教育の実践研究モデル校の指定等)	※引き続き、学校防災教育の推進、災害伝承を推進	—	教育 危機	
7		BCP	公的機関の業務継続計画の策定	市町村の業務継続計画策定に ついて県が支援	(提言)行政における業務継続計画の策定 →岐阜県業務継続計画の策定	○市町村の業務継続計画の策定促進【強化】 ・国(内閣府)作成のBCP作成ガイドラインの周知	H23年 度内	危機 管理	
8		物資	物資の要請体制・調達体制・輸送体制の整備	物資要請・調達・輸送の一貫し た体制のマニュアル整備 ・緊急輸送道路への対策の推 進	(提言)支援助物資の滞留防止 →物資滞留防止マニュアルの策定 (提言)緊急輸送道路の対策 →県管理緊急輸送道路上の橋梁の耐震対策 →県管理緊急輸送道路の落石・法面对策	※引き続き、物資の要請・調達・輸送の流れを含め、マニュアルを策定 ※引き続き、緊急輸送道路の被災の最小化を推進	H23年 ～	危機 ・ 県土	
9		帰宅 困難	帰宅困難者対策 (「むやみに移動を開始しない」基本原則、平時からの広報)	一斉帰宅の抑制について周辺 県と連携する対策の検討	(提言)帰宅困難者対策 →鉄道事業者と県・市町村との連絡会議	○周辺県と連携した帰宅困難者対策【強化】 ・三県一市首長会議で協議(H24.1.16)	H23～	危機 管理	
10		避難所	避難所等における生活環境改善や女性ニーズ、在 宅避難者への配慮	避難生活向上についてガイド ラインで市町村に提示	(提言)避難所運営の体制整備 →避難所ガイドラインの策定(11月公表)	※引き続き、ガイドラインを更新 ※今後、ガイドラインを基に市町村が運営マニュアルを整備	—	危機	
11		防災中 枢機能	防災中枢機能(災害拠点病院等)等の機能確保	災害拠点病院の機能確保推 進	(提言)災害拠点病院の機能維持 →災害拠点病院の追加指定 →災害拠点病院設備整備費【H24当初】	※引き続き、拠点病院の機能確保推進	—	健福	
12				防災拠点の耐震化推進	(提言)防災拠点施設等の耐震化 →県庁舎等耐震補強事業費【H24当初】	※引き続き、防災拠点施設となる、県総合庁舎、県警庁舎、その他の県有 施設の耐震化を推進	—	総務 都市 県警	
13		廃棄物	災害廃棄物の広域処理体制の確立 ・アスベストの飛散防止	県域外、市町村域外の広域処 理体制の構築	(提言)し尿の広域処理の検討 (提言)災害廃棄物処理の対策 →県内廃棄物仮置き場の調査 →隣県し尿処理施設処理能力情報共有 →アスベスト飛散防止を含めたガイドライン	※引き続き、広域処理体制の確立を含む災害廃棄物処理の対策推進	—	環生	
14		仮設 住宅	応急仮設住宅の適切な運営管理	孤独死や引きこもり防止の心 のケア、女性の参画、家庭動物 の受入れの配慮等の対策促進	(提言)迅速な仮設住宅建設	○応急仮設住宅の適切な運営管理の研究【新規】	H24～	危機 健福 都市	
1	津波編	科学的知見に基づく津波調査と想定 (あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波を想定)	津波被害の科学的知見・研究 結果を岐阜県の被害想定に活 用	(提言)津波被害の当県への影響の再点検	○津波遡上対策【新規】 ・国調査で津波の遡上被害が確認される場合、その結果に基づき水 防計画、地域防災計画の修正及び対策を実施 →【想定される対策】 ・堤防、護岸等河川管理施設の安定性検討と対策の実施 ・堤防、護岸等河川管理施設の防御機能の維持 ・(浸水被害のある場合)避難対策の市町村への技術的支援	H24	危機 ・ 県土		
2		津波警報等の伝達及び避難体制確保 (徒歩による避難を原則)							
3		津波に強いまちづくり (避難場所、避難ビル等の計画的整備)							
1	総則	要援 護者	災害時要援護者に関する情報の把握・共有、避難 誘導体制の整備	災害時要援護者対策の推進	(提言)災害時要援護者支援対策の促進 →要援護者支援計画の全体計画策定済 →災害時要援護者避難対策訓練(10月) →難病患者の避難支援研修会	※引き続き、災害時要援護者支援対策を推進	—	危機 健福	